

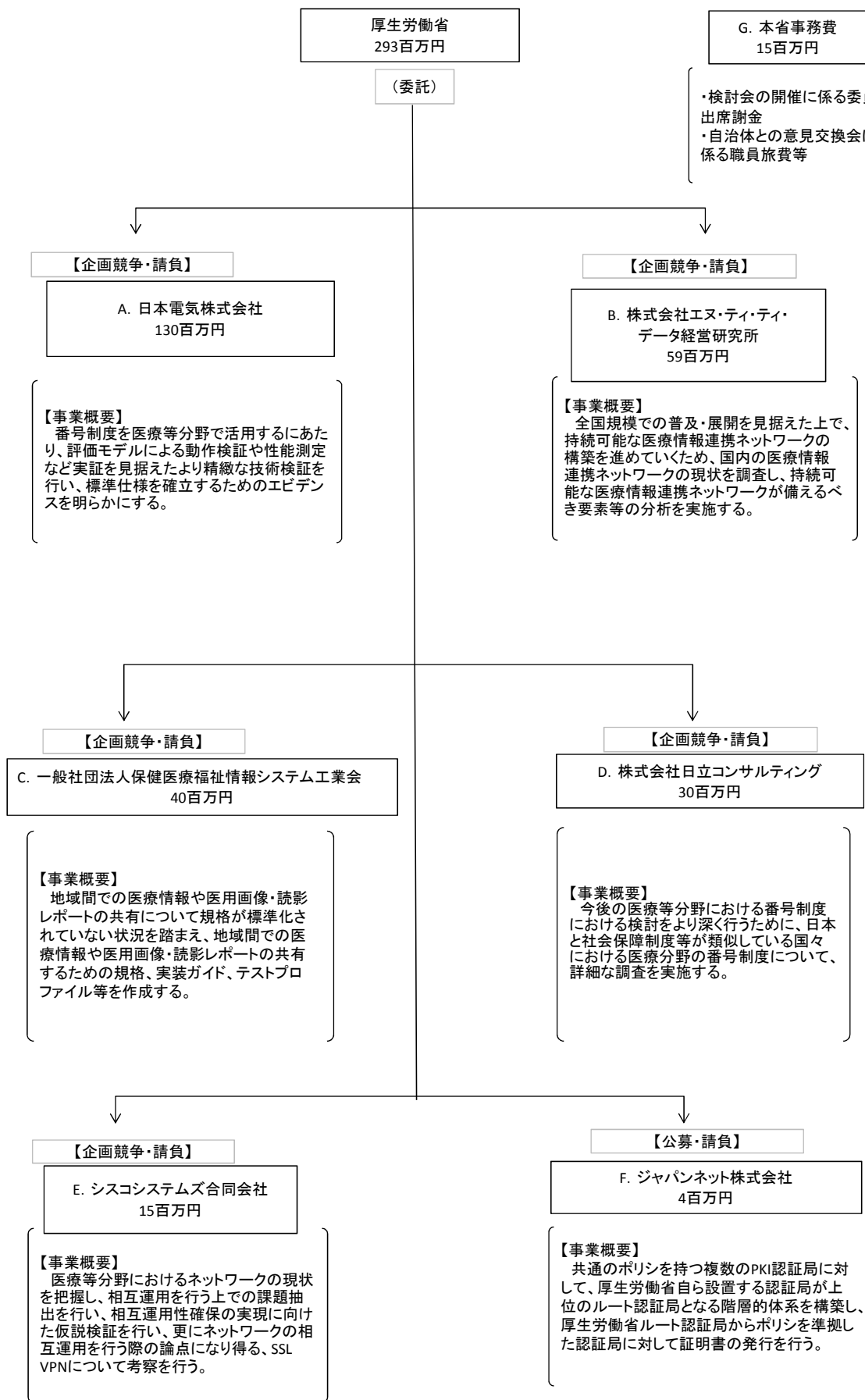
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	社会保障分野での情報化・情報連携の推進に関する経費			担当部局	政策統括官(社会保障担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策担当参事官室		情報政策担当参事官 鯨井 佳則		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月31日社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号要綱(平成23年4月28日社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成27年6月30日IT総合戦略本部改訂)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障分野での情報化・情報連携を一層推進する観点から、情報連携に求められる技術的要件の明確化、技術開発などや制度面の検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障分野で複数の主体が情報を共有、活用するための基盤整備を進めているが、特に医療分野の情報化に係る基盤整備については、さらなる取組の強化が必要とされている。このため、「医療機関や薬局等の機関同士で医療等情報を受け渡しする際のルールの標準化」等の医療等情報の標準化に向けた基盤整備を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	335	316	299	299	299		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	335	316	299	299	299		
	執行額	323	303	293					
	執行率(%)	96%	96%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	全ての二次医療圏(344医療圏)が地域の実情に応じて医療情報連携ネットワークを活用できる基盤を整備		医療情報連携ネットワーク数	成果実績	件	-	-	207	
				目標値	件	-	-	-	344
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	・医療情報ネットワーク基盤検討会 ・医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会			活動実績	回	15	14	15	
	・保険医療福祉分野における公開鍵基盤認証局の整備と運営に関する専門家会議等の開催			当初見込み	回	24	33	18	17
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	委託事業実施件数			活動実績	件	6	6	7	
				当初見込み	件	6	6	5	8
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	検討会等経費/開催回数			単位当たりコスト	千円	400	221	344	615
				計算式	x/y	6,003千円/15回	3,091千円/14回	5,165千円/15回	10,450千円/17回
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/委託事業実施件数			単位当たりコスト	百万円	51	48	41	36
				計算式	x/y	307百万円/6件	289百万円/6件	285百万円/7件	285百万円/8件
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	(目)情報処理業務庁費	280	280						
	(目)庁費	11	11						
	(目)諸謝金	5	5						
	(目)委員等旅費	2	2						
	(目)職員旅費	1	1						
	計	299	299						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の利便性の更なる向上を図ることが可能となるほか、行政の効率化等に資する効果が期待できる事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	情報基盤に求められるデータ標準化・技術的要件の整理・技術開発や制度面の検討は、国で実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	厚生労働分野における情報政策を推進するとともに、政府が進める世界最先端IT国家創造宣言等の一環となる事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	当省の公共調達委員会(外部委員含む)の審査を経て、企画競争入札を実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	必要経費のみ(諸謝金等)計上しており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度において一定程度の成果実績があり、目標最終年度の30年度までには目標達成見込みである。なお、規格を策定・普及させることにより、医療情報連携ネットワーク間における相互運用を図ることが可能となり、システムの低廉化や情報連携が促進されるため、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際標準規格を基に、日本において医療情報連携ネットワークが備えるべき標準規格を策定するなど効率的に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、見込みにほぼ見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	報告書に取りまとめるだけでなく、事業において策定した標準規格案については、標準化のプロセス(関係団体との調整、標準化団体への申請等を行う)に乗せる等、事業の成果物を有効に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民の利便性の更なる向上及び行政の効率化に資するため、特定の者の利益とならないよう留意しつつ、企画競争により競争性を確保するように努め、また、評価者においても当該事業の知識のある第三者に依頼し、適正な評価・選定を行っている。今後も内閣官房及び各省と連携を取りながら、制度施行に向けて、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
	改善の方向性	委託事業については、可能な限り企画競争から一般競争入札に移行し、さらに競争性を高めてまいりたい。引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに実績等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	競争性を図ることに努め、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	93	平成24年度	935
平成25年度	64	平成26年度	69		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気株式会社			E.シスコシステムズ合同会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理	7	人件費	検討業務	15
人件費	検討業務	119			
一般管理費	関連費用	4			
計		130	計		15
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			F.ジャパンネット株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	検討業務	47	物件費	共用設備利用料	1
諸謝金	諸謝金等	7	物件費	専用設備ホスティングサービス	3
一般管理費	一般管理費	5			
計		59	計		4
C.一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会			G.本省事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業運営管理等	14	物件費	物件費	9
委託費	一般社団法人日本画像医療システム工業会	8	諸謝金	検討会開催に係る委員出席謝金	3
委託費	株式会社ケイアイエス	6	職員旅費	職員旅費	1.3
委託費	一般社団法人日本IHE協会	5	委員等旅費	検討会開催に係る委員出席旅費	0.7
諸謝金	諸謝金等	4			
一般管理費	一般管理費	2			
人件費	雑役務費	1			
計		40	計		14
D.株式会社日立コンサルティング			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	16			
諸謝金	諸謝金等	11			
一般管理費	一般管理費	3			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	医療等分野での情報連携のための通信・認証・認可等に関する技術検討請負業務	110	1	-
2	日本電気株式会社	医療等分野における番号制度の活用等に関する調査研究業務	20	4	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営研究所	地域医療情報連携ネットワークの構築状況等調査事業	59	4	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人保健医療福祉情報システム工業会	地域間で医療情報等を交換するための規格等策定に関する請負業務	40	1	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立コンサルティング	諸外国における医療分野の番号制度等に関する調査請負事業	30	2	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	シスコシステムズ合同会社	医療等分野におけるネットワーク相互運用の実現に向けた検討請負業務	15	2	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンネット株式会社	保健医療福祉分野の公開鍵基盤認証局の運營業務に関する請負業務	4	1	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷株式会社	議事録作成	0.6	随意契約	-
2	一般財団法人日本航空協会	会場借り上げ	0.3	随意契約	-
3	委員A	検討会開催に係る諸謝金	0.3	-	-
4	委員B	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
5	委員C	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
6	委員D	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
7	委員E	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
8	委員F	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
9	委員G	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-
10	委員H	検討会開催に係る諸謝金	0.2	-	-